## 林業分野の体系図

## 〇 山で若者が働く、全国有数の国産材産地 分野の目指す姿 木材·木製品製造品出荷額等 出発点(H26):204億円⇒4年後(H31):220億円⇒6年後(H33):232億円⇒10年後(H37):256億円 分野を代表する 出発点(H26): 61万m3⇒現状(H27):59.2万m3⇒ 4年後(H31): 78万m3⇒ 6年後(H33): 81万m3⇒ 10年後(H37):90万m3 原木生産量 数値目標 戦略の柱 1 原木生産のさらなる拡大 2 加工体制の強化 3 流通・販売体制の確立 4 木材需要の拡大 5 担い手の育成・確保 戦 ・成熟した森林資源を最大限に生かせる 消費者ニーズに対応した競争力の高い 大消費地や海外をターゲットとした、組 低層非住宅の木造化等により飛躍的な ・優れた人材を育成・確保する 略 仕組みづくりを推進する 加工事業体を育成する 織的・継続的な外商活動を展開する 需要拡大を図る の方向性 ·CLTパネル工場をはじめとする林業·木 ・木質バイオマスの利用拡大を促進する 材産業クラスターの形成を目指す ・森の工場からの原木生産量(間伐)の ・県産製材品の出荷量の増加 - 県産製材品の県外出荷量の増加 ・木質バイオマス利用量の増加 林業就業者数の増加 拡大 ②6:23.3万m3 → ③1:27.4万m3→ ②6:35.6万トン → ③1:57.3万トン → ②6: □16.1万m3 → ③1: □20.1万m3→ ②6:1,602人 → ③1:1,747人→ ③3:28.4万m3 → ③7:28.4万m3 ③ :58.0万トン → ③ :60.6万トン ②6:10.2万m3 → ③1:15.1万m3 → ★ 0.0万m3 ★ 0.1万m3 ③: 1.777人 → ③: 1.870人 戦 ③: 15.3万m3 → ③: 17.0万m3 ③: □19.7万m3 → ③: □15.8万m3 略 ★ 1.5万m3 ★ 5.4万m3 ・新規雇用者数の増加(川下・累計) 目標 ③1:32人 → ③3:58人 → ③7:96人 (□:一般製材品 ★:高次加工品) 1. 住宅・低層非住宅建築物等における 1. 生産性の向上による原木の増産 1. 製材工場の強化 1. 流通の統合・効率化 ◆[拡充]森の工場の拡大・推進 ◆[拡充]製材所の加工力強化 ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大 木材利用の促進

- ・集約化に必要な森林情報の精度向 上(森林GISの機能拡充)
- ◆[拡充]効率的な生産システムの導 入を促進
  - 高性能林業機械等の導入・整備
- ・林道整備の促進に向けた協議会・ WGの設置
- ・森林組合の生産工程の改善による 生産性の向上
- ◆皆伐の促進

取組方針

主な

具体的な取り

組み

- ◆原木の安定供給システムの構築
- 2. 持続可能な森林づくり
- ◆ 苗木の生産体制の強化
- 苗木生産での企業立地
- ・集落活動センター等での生産を推進
- ◆再造林への支援と低コスト育林の 推進
- ◆間伐の推進

- ・人材育成と設備整備の両面から支援
- ・付加価値の高い製品づくり
- ◆県内企業による協業化・大型化の 検討
- 2. 高次加工施設の整備
- ◆集成材工場の整備
- 構造用集成材の製造
- ◆CLTパネル工場の整備
- 3. 林業・木材産業クラスターの形成
- ◆加工施設を中心としたクラスター形成 の促進

- ◆ トレーラー等による低コスト・定期輸 送の増加
- ◆[拡充]外商活動体制の抜本強化
- 2. 販売先の拡大
- ◆県外での土佐材を使用した建築の 推進
- ◆[拡充] 海外への販売促進
- ・CLT等輸出の可能性を調査
- 海外見本市等でのPR活動

- ◆[拡充]低層非住宅の木造化の促進
- ・事例集の作成、施主へのPR
- ・全国への販売展開
- 新たな木質建材を活用したモデル建 築物の整備
- ◆ 県産材を活用した木造住宅建築の 促進
- 2. CLTの普及
- ◆ [拡充]CLT建築物の需要拡大
- ·CLT首長連合と連携したCLT利用の 促進
- 3. 木質バイオマスの利用拡大
- ◆木質ペレット等の安定供給の促進
- ◆幅広い分野での木質バイオマスボイ ラー導入拡大
- ◆木質バイオマス発電の促進

- 1. 林業学校の充実・強化
- ◆[拡充] 林業学校における人材育成 ・H30専攻課程の開設に向けた研 修 内容の充実
- ◆森林組合等の県内事業体への雇用 促進
- 2. きめ細かな担い手確保の強化
- ◆[拡充]林業労働力確保支援センター と連携した就業者の確保
- 定期相談会の開催
- フォレストスクールの実施
- ◆移住施策との連携による担い手の確
- ◆特用林産業新規就業者の支援
- 3. 事業体の経営基盤の強化
- ◆林業事業体のマネジメント能力向上
- ◆林業事業体における就労環境の改善
- 4. 小規模林業の推進
- ◆小規模林業の活動を支援
- ・林地集約化による施業地の確保